

第36期

運用報告書(全体版)

ミリオン

(従業員積立投資プラン)
ボンドミックスポートフォリオ

【2023年11月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」は、2023年11月27日に第36期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00~17:00）
お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってS B I 岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	日経平均株価（225種）採用の株式とわが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券およびわが国の公社債等を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子収入と売買益等の全額とします。 委託会社が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	（分配落）	税金込み	騰落率	（参考指数）	騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
32期(2019年11月26日)	12,222	5	4.9	23,373.32	7.2	45.9	13.2	31.8	134
33期(2020年11月26日)	13,055	5	6.9	26,537.31	13.5	51.3	8.3	31.4	135
34期(2021年11月26日)	13,590	5	4.1	28,751.62	8.3	55.4	2.0	34.2	124
35期(2022年11月28日)	13,352	5	△ 1.7	28,162.83	△ 2.0	52.2	2.0	35.1	119
36期(2023年11月27日)	14,767	5	10.6	33,447.67	18.8	54.5	2.2	34.1	121

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 日経平均株価（225種）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

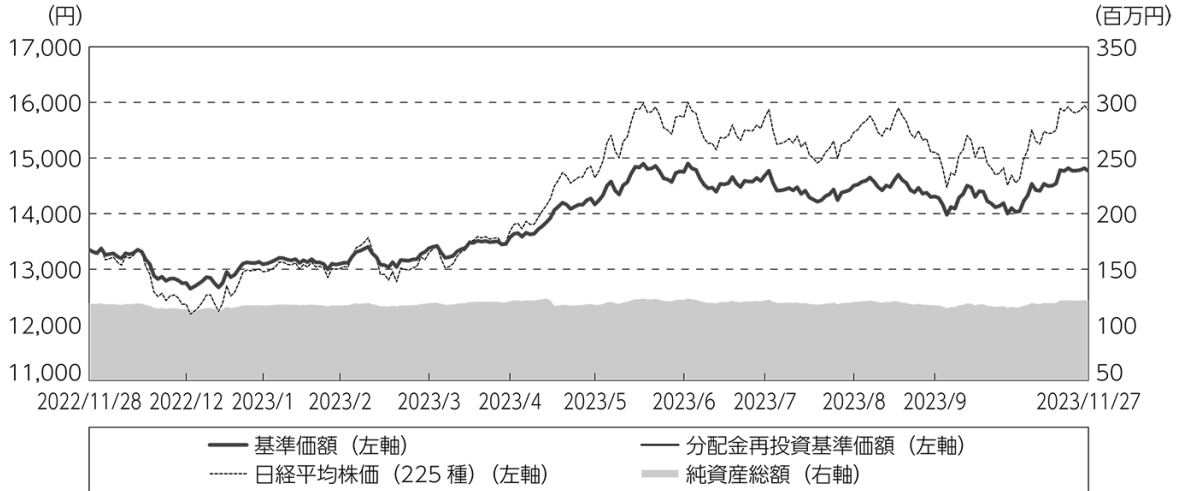
年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2022年11月28日	円	%	円	%	%	%	%
	13,352	—	28,162.83	—	52.2	2.0	35.1
11月末	13,293	△ 0.4	27,968.99	△ 0.7	52.2	2.0	35.3
12月末	12,753	△ 4.5	26,094.50	△ 7.3	50.6	2.0	36.3
2023年1月末	13,090	△ 2.0	27,327.11	△ 3.0	51.7	2.0	35.5
2月末	13,099	△ 1.9	27,445.56	△ 2.5	52.0	2.0	35.4
3月末	13,377	0.2	28,041.48	△ 0.4	53.0	2.0	35.1
4月末	13,572	1.6	28,856.44	2.5	53.5	2.1	34.6
5月末	14,166	6.1	30,887.88	9.7	52.8	2.1	35.6
6月末	14,751	10.5	33,189.04	17.8	54.6	2.2	34.3
7月末	14,685	10.0	33,172.22	17.8	54.7	2.3	34.3
8月末	14,505	8.6	32,619.34	15.8	54.2	2.2	34.6
9月末	14,309	7.2	31,857.62	13.1	52.9	2.2	35.3
10月末	14,044	5.2	30,858.85	9.6	52.5	2.2	35.7
(期末) 2023年11月27日	円	%	円	%	%	%	%
	14,772	10.6	33,447.67	18.8	54.5	2.2	34.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月29日～2023年11月27日)



期首：13,352円

期末：14,767円 (既払分配金(税引前)：5円)

騰落率：10.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、日経平均株価(225種)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であるのに対し、「ミリオン・インデックス マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・「ミリオン・インデックス マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、組み入れた債券からの利息収入がプラス要因となる一方、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年11月29日～2023年11月27日)

国内株式市場は、日銀による大規模な金融緩和策の一部修正などを背景に円高米ドル安が進行したことから、2023年1月上旬にかけて下落しました。その後は、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調を辿りました。7月以降はもみ合う動きが続いた後、米金融当局者が金融引き締めに向きを示したことや、中東情勢の緊迫化を受けて軟調に推移する場面がありましたが、期末にかけては米追加利上げ観測が後退したことなどから反発しました。

国内債券市場は、長期国債利回りが上昇（債券価格が下落）しました。日銀が金融政策の正常化に向けて、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化したことなどから、長期国債利回りが大幅に上昇しました。また、欧米主要国の長期金利上昇も債券の売りを促し、利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月29日～2023年11月27日)

「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて50%～60%程度で推移させました。また、公社債への投資につきましては、プラスの利回りが確保でき、償還までの期間が比較的短く信用力の高い債券を組み入れ、安定収益の確保に努めました。公社債組入比率は、期を通じて30%台を保ちました。

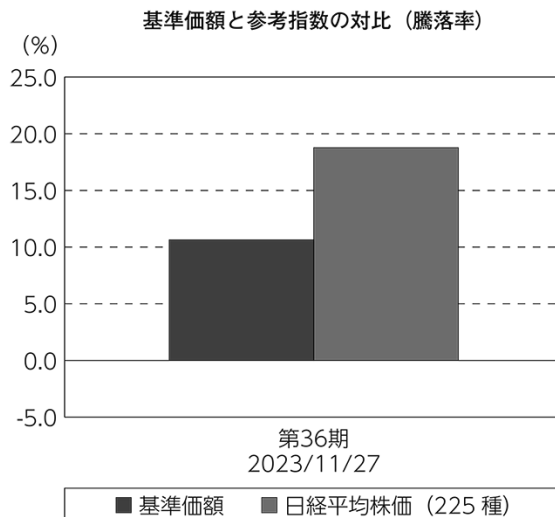
「ミリオン・インデックス マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、組入銘柄の調整売買で対応しました。また、先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月29日～2023年11月27日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である日経平均株価（225種）の騰落率を8.2%下回りました。

当ファンドは、「ミリオン・インデックス マザーファンド」への投資と公社債等への投資を組み合わせた運用を行っております。従いまして、基準価額の変動は、日経平均株価（225種）の動きに対して、上昇時および下落時のいずれにおいても、連動の度合いは小さくなっております。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2022年11月29日～2023年11月27日)

当期の分配は、1万口当たり5円（税引前）とさせていただきます。分配金は累積投資契約に基づき、税金を差し引いた後、全額再投資いたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第36期
	2022年11月29日～ 2023年11月27日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.034%
当期の収益	4
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	7,952

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

運用の基本方針に則り、主要な投資対象である「ミリオン・インデックス マザーファンド」受益証券の組入比率を50%～60%程度の水準に維持することにより売買益の獲得を図る一方、20%～40%程度を公社債等へ直接投資し、安定収益の確保に努めてまいります。

○ミリオン・インデックス マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

（2022年11月29日～2023年11月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	91	0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.296)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	93	0.671	
期中の平均基準価額は、13,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

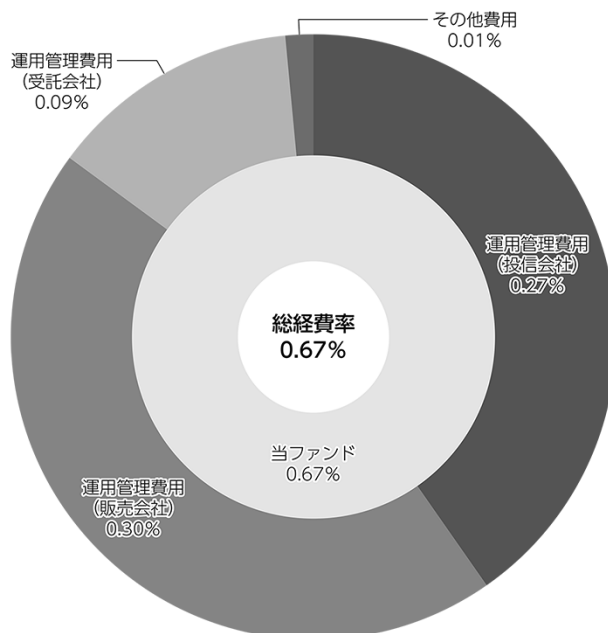
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 448	千円 1,000	千口 5,003	千円 10,500

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	179,097千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,493,600千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックス マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 40	百万円 18	% 45.0	百万円 138	百万円 6	% 4.3

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.677千円
(B) / (A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	42,000	41,532	34.1	—	—	34.1	—	
合 計	42,000	41,532	34.1	—	—	34.1	—	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第352回利付国債（10年）	0.1	42,000	41,532	2028/9/20
合 計		42,000	41,532	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 35,144	千口 30,588	千円 69,650

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 41,532	% 34.0
ミリオン・インデックス マザーファンド	69,650	57.0
コール・ローン等、その他	11,107	9.0
投資信託財産総額	122,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	122,289,495
コール・ローン等	11,098,554
公社債(評価額)	41,532,540
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	69,650,581
未収利息	7,820
(B) 負債	441,003
未払収益分配金	41,257
未払信託報酬	396,361
未払利息	10
その他未払費用	3,375
(C) 純資産総額(A-B)	121,848,492
元本	82,515,175
次期繰越損益金	39,333,317
(D) 受益権総口数	82,515,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,767円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4767円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は89,344,798円、期中追加設定元本額は1,852,062円、期中一部解約元本額は8,681,685円です。

○損益の状況（2022年11月29日～2023年11月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,799
受取利息	41,784
支払利息	△ 3,985
(B) 有価証券売買損益	12,376,300
売買益	13,293,558
売買損	△ 917,258
(C) 信託報酬等	△ 790,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,623,840
(E) 前期繰越損益金	30,091,339
(F) 追加信託差損益金	△ 2,340,605
(配当等相当額)	(23,945,562)
(売買損益相当額)	(△26,286,167)
(G) 計(D+E+F)	39,374,574
(H) 収益分配金	△ 41,257
次期繰越損益金(G+H)	39,333,317
追加信託差損益金	△ 2,340,605
(配当等相当額)	(23,945,562)
(売買損益相当額)	(△26,286,167)
分配準備積立金	41,673,922

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第36期
(a) 配当等収益(費用控除後)	35,428円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	9,797,071円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	23,945,562円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	31,882,680円
分配対象収益(a+b+c+d)	65,660,741円
分配対象収益(1万口当たり)	7,957円
分配金額	41,257円
分配金額(1万口当たり)	5円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税引前）	5円
-----------------	----

（注）分配金は、税金を差し引いた後全額再投資いたしました。

〈お知らせ〉

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

〈当ファンドの参考指数について〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ミリオン・インデックス マザーファンド

第36期 運用状況のご報告

決算日：2023年11月27日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とし、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価（225種）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	（ベンチマーク）	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2019年11月26日)	1,481	10.2	23,373.32	7.2	77.0	22.2	1,685
33期(2020年11月26日)	1,714	15.7	26,537.31	13.5	85.4	13.9	1,723
34期(2021年11月26日)	1,885	10.0	28,751.62	8.3	95.8	3.5	1,628
35期(2022年11月28日)	1,874	△ 0.6	28,162.83	△ 2.0	94.6	3.7	1,537
36期(2023年11月27日)	2,277	21.5	33,447.67	18.8	95.3	3.9	1,708

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225種) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月28日	1,874	—	28,162.83	—	94.6	3.7
11月末	1,860	△ 0.7	27,968.99	△ 0.7	94.9	3.7
12月末	1,736	△ 7.4	26,094.50	△ 7.3	94.7	3.7
2023年1月末	1,820	△ 2.9	27,327.11	△ 3.0	94.8	3.7
2月末	1,825	△ 2.6	27,445.56	△ 2.5	95.3	3.7
3月末	1,887	0.7	28,041.48	△ 0.4	95.6	3.7
4月末	1,938	3.4	28,856.44	2.5	95.3	3.7
5月末	2,089	11.5	30,887.88	9.7	95.3	3.8
6月末	2,244	19.7	33,189.04	17.8	95.3	3.9
7月末	2,237	19.4	33,172.22	17.8	95.5	3.9
8月末	2,193	17.0	32,619.34	15.8	95.4	3.9
9月末	2,148	14.6	31,857.62	13.1	94.9	3.9
10月末	2,087	11.4	30,858.85	9.6	95.2	3.9
(期 末) 2023年11月27日	2,277	21.5	33,447.67	18.8	95.3	3.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月29日～2023年11月27日)



(注)ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

(注)ベンチマークは、期首（2022年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク（日経平均株価（225種））に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であるのに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年11月29日～2023年11月27日)

国内株式市場は、日銀による大規模な金融緩和策の一部修正などを背景に円高米ドル安が進行したことから、2023年1月上旬にかけて下落しました。その後は、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調を辿りました。7月以降はもみ合う動きが続いた後、米金融当局者が金融引き締めに向きを示したことや、中東情勢の緊迫化を受けて軟調に推移する場面がありましたが、期末にかけては米追加利上げ観測が後退したことから反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月29日～2023年11月27日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、組入銘柄の調整売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月29日～2023年11月27日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1千口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.012 (0.011) (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.012	
期中の平均基準価額は、2,005円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6	40,548	29	138,549
		(67)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 241	百万円 242	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	179,097千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,493,600千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 18	% 45.0		百万円 6	% 4.3	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	9.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
ニッスイ	1	1		738
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	0.4	0.4		836
建設業 (1.0%)				
コムシスホールディングス	1	1		3,225
大成建設	0.2	0.2		1,067
大林組	1	1		1,285
清水建設	1	1		984
長谷工コーポレーション	0.2	0.2		363
鹿島建設	0.5	0.5		1,174
大和ハウス工業	1	1		4,220
積水ハウス	1	1		3,045
日揮ホールディングス	1	1		1,692
食料品 (2.8%)				
日清製粉グループ本社	1	1		2,087
明治ホールディングス	0.2	0.4		1,380
日本ハム	0.5	0.5		2,194
サッポロホールディングス	0.2	0.2		1,147
アサヒグループホールディングス	2	1		5,442
キリンホールディングス	1	1		2,112
宝ホールディングス	1	1		1,192
キッコーマン	2	2		18,296
味の素	1	1		5,574
ニチレイ	0.5	0.5		1,622
日本たばこ産業	1	1		3,799
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.1	—		—
帝人	0.2	0.2		268
東レ	1	1		766
パルプ・紙 (0.0%)				
王子ホールディングス	1	1		562
日本製紙	0.1	0.1		131

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.9%)				
クラレ	1	1		1,524
旭化成	1	1		1,023
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1		284
住友化学	1	1		384
日産化学	2	1		5,523
東ソー	0.5	0.5		952
トクヤマ	0.2	0.2		479
デンカ	0.2	0.2		523
信越化学工業	2	10		52,250
三井化学	0.2	0.2		861
三菱ケミカルグループ	0.5	0.5		478
UBE	0.1	0.1		232
花王	2	1		5,675
D I C	0.1	0.1		245
富士フィルムホールディングス	2	2		17,200
資生堂	2	1		4,282
日東電工	2	2		21,130
医薬品 (6.6%)				
協和キリン	1	1		2,433
武田薬品工業	1	1		4,206
アステラス製薬	10	10		18,245
住友ファーマ	1	1		487
塩野義製薬	2	1		6,970
中外製薬	6	6		30,000
エーザイ	2	2		15,384
第一三共	6	6		24,000
大塚ホールディングス	2	1		5,632
石油・石炭製品 (0.1%)				
出光興産	0.4	0.4		1,607
ENEOSホールディングス	1	1		585
ゴム製品 (0.5%)				
横浜ゴム	0.5	0.5		1,621
ブリヂストン	2	1		6,002

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.5%)			
AGC	0.2	0.2	1,072
日本板硝子	0.1	—	—
日本電気硝子	0.3	0.3	916
住友大阪セメント	0.1	0.1	360
太平洋セメント	0.1	0.1	277
東海カーボン	1	1	1,119
TOTO	0.5	0.5	1,916
日本碍子	1	1	1,805
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.1	0.1	348
神戸製鋼所	0.1	0.1	178
JFEホールディングス	0.1	0.1	223
大太平洋金属	0.1	0.1	126
非鉄金属 (0.4%)			
日本軽金属ホールディングス	0.1	—	—
三井金属鉱業	0.1	0.1	450
東邦亜鉛	0.1	—	—
三菱マテリアル	0.1	0.1	250
住友金属鉱山	0.5	0.5	2,161
DOWAホールディングス	0.2	0.2	1,035
古河電気工業	0.1	0.1	237
住友電気工業	1	1	1,858
フジクラ	1	1	1,140
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	215
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	0.2	0.2	532
オークマ	0.2	0.2	1,243
アマダ	1	1	1,458
SMC	0.2	0.2	15,164
小松製作所	1	1	3,802
住友重機械工業	0.2	0.2	701
日立建機	1	1	3,934
クボタ	1	1	2,094
荏原製作所	0.2	0.2	1,657
ダイキン工業	2	2	45,430
日本精工	1	1	795
NTN	1	1	279

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	1	1	1,370
三井E&S	0.1	—	—
日立造船	0.2	0.2	180
三菱重工業	0.1	0.1	838
IHI	0.1	0.1	295
電気機器 (27.7%)			
コニカミノルタ	1	1	469
ミネベアミツミ	1	1	2,817
日立製作所	0.2	0.2	2,077
三菱電機	1	1	2,050
富士電機	0.2	0.2	1,221
安川電機	2	1	5,601
ニデック	1.6	0.8	4,616
オムロン	2	1	6,189
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	444
日本電気	0.1	0.1	801
富士通	0.1	0.1	2,117
ルネサスエレクトロニクス	—	1	2,563
セイコーエプソン	2	2	4,253
パナソニック ホールディングス	1	1	1,553
シャープ	1	1	1,040
ソニーグループ	2	2	25,620
TDK	6	6	40,200
アルプスアルパイン	1	1	1,254
横河電機	1	1	2,796
アドバンテスト	4	16	72,384
キーエンス	0.2	0.1	6,197
レーザーテック	—	0.8	24,528
カシオ計算機	1	1	1,264
ファナック	2	10	41,510
京セラ	4	4	32,172
太陽誘電	2	1	3,784
村田製作所	1.6	2.4	6,957
SCREENホールディングス	0.2	0.4	4,168
キャノン	3	1.5	5,617
リコー	1	1	1,170
東京エレクトロン	2	6	143,670
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	2	8	19,144

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	0.1	0.1	337
日産自動車	1	1	585
いすゞ自動車	0.5	0.5	953
トヨタ自動車	10	10	27,700
日野自動車	1	1	494
三菱自動車工業	0.1	0.1	49
マツダ	0.2	0.2	332
本田技研工業	4	12	18,546
スズキ	2	1	6,047
SUBARU	1	1	2,666
ヤマハ発動機	1	1	3,724
精密機器 (4.6%)			
テルモ	8	8	38,000
ニコン	1	1	1,428
オリンパス	8	8	17,936
HOYA	1	1	16,405
シチズン時計	1	1	861
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	2	6	17,931
TOPPANホールディングス	0.5	0.5	1,752
大日本印刷	0.5	0.5	2,045
ヤマハ	2	1	3,534
任天堂	2	1	6,859
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	63
中部電力	0.1	0.1	182
関西電力	0.1	0.1	193
東京瓦斯	0.2	0.2	662
大阪瓦斯	0.2	0.2	570
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	0.2	0.2	731
東急	0.5	0.5	875
小田急電鉄	0.5	0.5	1,037
京王電鉄	0.2	0.2	830
京成電鉄	0.5	0.5	3,056
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	793
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	585
東海旅客鉄道	0.1	0.5	1,749
ヤマトホールディングス	1	1	2,651

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.1	0.1	786
海運業 (0.2%)			
日本郵船	0.3	0.3	1,202
商船三井	0.3	0.3	1,247
川崎汽船	0.3	0.3	1,575
空運業 (0.2%)			
日本航空	—	1	2,850
ANAホールディングス	0.1	0.1	308
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	0.5	0.5	2,206
情報・通信業 (11.2%)			
ネクソン	4	2	6,312
メルカリ	—	1	2,922
LINEヤフー	0.4	0.4	175
トレンドマイクロ	2	1	7,295
日本電信電話	0.4	10	1,733
KDDI	12	12	55,656
ソフトバンク	1	1	1,775
東宝	0.1	0.1	515
NTTデータグループ	10	10	18,120
コナミグループ	2	2	14,468
ソフトバンクグループ	12	12	73,476
卸売業 (2.5%)			
双日	0.1	0.1	310
伊藤忠商事	2	1	5,920
丸紅	1	1	2,331
豊田通商	2	2	16,902
三井物産	1	1	5,400
住友商事	1	1	3,148
三菱商事	2	1	7,035
小売業 (14.9%)			
J. フロント リテイリング	0.5	0.5	698
三越伊勢丹ホールディングス	1	1	1,714
セブン&アイ・ホールディングス	2	1	5,795
高島屋	0.5	0.5	1,020
丸井グループ	1	1	2,259
イオン	1	1	3,079
ニトリホールディングス	—	0.3	5,055
ファーストリテイリング	2	6	222,240

ミリオン・インデックス マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (0.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1	1	1,222
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1	1	698
あおぞら銀行	0.1	0.1	306
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1	1,294
りそなホールディングス	0.1	0.1	78
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	555
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	749
千葉銀行	1	1	1,123
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	723
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	257
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
大和証券グループ本社	1	1	962
野村ホールディングス	1	1	609
松井証券	1	—	—
保険業 (0.6%)			
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	1,353
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	0.3	1,647
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	319
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	5,572
T&Dホールディングス	0.2	0.2	456
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	1	1	2,453

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリックス	1	1	2,732	
日本取引所グループ	1	1	3,038	
不動産業 (0.7%)				
東急不動産ホールディングス	1	1	945	
三井不動産	1	1	3,452	
三菱地所	1	1	1,973	
東京建物	0.5	0.5	1,038	
住友不動産	1	1	4,168	
サービス業 (4.4%)				
エムスリー	4.8	2.4	5,692	
ディー・エヌ・エー	0.3	0.3	443	
電通グループ	2	1	3,986	
オリエンタルランド	—	1	5,059	
サイバーエージェント	0.8	0.8	711	
楽天グループ	1	1	579	
リクルートホールディングス	6	6	32,898	
日本郵政	1	1	1,310	
セコム	2	2	20,900	
合 計	株数・金額	285	329	1,628,163
	銘柄数<比率>	225	225	<95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	66	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,628,163	% 95.3
コール・ローン等、その他	80,414	4.7
投資信託財産総額	1,708,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月27日現在)

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,708,577,284
コール・ローン等	68,560,101
株式(評価額)	1,628,163,480
未収入金	858,240
未収配当金	8,543,450
差入委託証拠金	2,452,013
(B) 負債	875
未払利息	62
その他未払費用	813
(C) 純資産総額(A-B)	1,708,576,409
元本	750,454,194
次期繰越損益金	958,122,215
(D) 受益権総口数	750,454,194口
1千口当たり基準価額(C/D)	2,277円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,057,860
受取配当金	29,081,654
受取利息	217
その他収益金	1,596
支払利息	△ 25,607
(B) 有価証券売買損益	271,527,607
売買益	318,380,499
売買損	△ 46,852,892
(C) 先物取引等取引損益	11,767,920
取引益	12,669,680
取引損	△ 901,760
(D) その他費用等	△ 7,739
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	312,345,648
(F) 前期繰越損益金	717,414,874
(G) 追加信託差損益金	829,551
(H) 解約差損益金	△ 72,467,858
(I) 計(E+F+G+H)	958,122,215
次期繰越損益金(I)	958,122,215

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,277円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は820,515,887円、期中追加設定元本額は670,449円、期中一部解約元本額は70,732,142円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ
719,865,445円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ
30,588,749円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。